

四半期報告書

(第97期第1四半期)

株式会社 武蔵野銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 長堀 和正
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048) 641局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル
【電話番号】	(048) 641局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	19,386	16,781	77,858
うち信託報酬	百万円	—	2	—
経常利益	百万円	4,542	2,425	11,371
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,025	1,652	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,345
四半期包括利益	百万円	2,342	△29	—
包括利益	百万円	—	—	△5,140
純資産額	百万円	248,042	237,853	239,214
総資産額	百万円	4,553,948	4,570,991	4,626,044
1株当たり四半期純利益	円	90.31	49.33	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	159.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	90.25	49.30	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	159.48
自己資本比率	%	5.43	5.19	5.16
信託財産額	百万円	—	200	—

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比550億円減少し4兆5,709億円、純資産は前連結会計年度末比13億円減少し2,378億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比622億円減少し3兆4,599億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比339億円減少し6,204億円となりました。預金は前連結会計年度末比193億円減少し4兆1,060億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少、株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比26億4百万円減少し167億81百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等償還損を主因にその他業務費用が減少したこと等から、前年同期比4億88百万円減少し143億56百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比21億16百万円減少し24億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億72百万円減少し16億52百万円となりました。

・セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比24億82百万円減少し139億37百万円、セグメント利益は前年同期比23億25百万円減少し22億42百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比1億37百万円減少し26億72百万円、セグメント利益は前年同期比1億8百万円増加し2億37百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比4百万円減少し3億31百万円、セグメント利益は前年同期比13百万円増加し1億25百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比31百万円増加し5億44百万円、セグメント利益は前年同期比22百万円減少し84百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が91億30百万円、国際業務部門が4億45百万円、合計で92億98百万円となりました。

信託報酬は2百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が25億75百万円、国際業務部門が11百万円、合計で25億87百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が2億31百万円、国際業務部門が△1億79百万円、合計で52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,181	391	378	10,195
	当第1四半期連結累計期間	9,130	445	277	9,298
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,485	687	394	4 10,775
	当第1四半期連結累計期間	9,376	902	293	5 9,979
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	304	295	16	4 580
	当第1四半期連結累計期間	246	457	16	5 680
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	2	—	—	2
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,640	5	△0	2,645
	当第1四半期連結累計期間	2,575	11	△0	2,587
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,393	14	126	3,281
	当第1四半期連結累計期間	3,259	18	132	3,146
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	753	9	127	635
	当第1四半期連結累計期間	684	7	132	559
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△536	△436	0	△973
	当第1四半期連結累計期間	231	△179	0	52
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	313	20	0	333
	当第1四半期連結累計期間	418	22	0	440
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	849	456	—	1,306
	当第1四半期連結累計期間	186	201	—	388

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が32億59百万円、国際業務部門が18百万円、合計で31億46百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が6億84百万円、国際業務部門が7百万円、合計で5億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,393	14	126	3,281
	当第1四半期連結累計期間	3,259	18	132	3,146
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	960	—	—	960
	当第1四半期連結累計期間	946	—	—	946
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	535	14	—	550
	当第1四半期連結累計期間	526	18	—	544
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
	当第1四半期連結累計期間	9	—	—	9
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	527	—	—	527
	当第1四半期連結累計期間	470	—	—	470
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	748	—	—	748
	当第1四半期連結累計期間	706	—	—	706
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	248	—	—	248
	当第1四半期連結累計期間	247	—	—	247
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	361	0	126	234
	当第1四半期連結累計期間	353	0	132	221
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	753	9	127	635
	当第1四半期連結累計期間	684	7	132	559
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	124	9	—	134
	当第1四半期連結累計期間	123	7	—	131

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高 (末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,998,225	17,554	4,205	4,011,574
	当第1四半期連結会計期間	4,086,368	22,879	3,152	4,106,095
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,418,759	—	4,060	2,414,699
	当第1四半期連結会計期間	2,546,720	—	3,007	2,543,712
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,569,350	—	145	1,569,205
	当第1四半期連結会計期間	1,528,031	—	145	1,527,886
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,115	17,554	—	27,669
	当第1四半期連結会計期間	11,616	22,879	—	34,495
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	177,670	—	10,000	167,670
	当第1四半期連結会計期間	145,480	—	11,000	134,480
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,175,895	17,554	14,205	4,179,244
	当第1四半期連結会計期間	4,231,848	22,879	14,152	4,240,575

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況 (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,428,424	100.00	3,459,901	100.00
製造業	327,873	9.56	330,973	9.57
農業, 林業	3,423	0.10	3,481	0.10
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,159	0.24	7,346	0.21
建設業	127,835	3.73	126,686	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	14,442	0.42	21,321	0.62
情報通信業	15,395	0.45	15,640	0.45
運輸業, 郵便業	156,413	4.56	155,056	4.48
卸売業, 小売業	248,529	7.25	250,675	7.25
金融業, 保険業	157,760	4.60	149,293	4.31
不動産業, 物品賃貸業	815,923	23.80	843,082	24.37
各種サービス業	262,277	7.65	257,515	7.44
地方公共団体	229,264	6.69	229,999	6.65
その他	1,061,129	30.95	1,068,833	30.89
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,428,424	—	3,459,901	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(参考)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	—	—	200	100
合計	—	—	200	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	—	—	200	100
合計	—	—	200	100

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

○ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	—	—	—	200	—	200
資産計	—	—	—	200	—	200
元本	—	—	—	200	—	200
負債計	—	—	—	200	—	200

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式 であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,382,300	333,823	—
単元未満株式	普通株式 151,256	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,823	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株(議決権の数386個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	271,900	—	271,900	0.80
計	—	271,900	—	271,900	0.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	347,398	325,318
コールローン及び買入手形	-	60,754
買入金銭債権	12,634	11,995
商品有価証券	62	78
金銭の信託	1,490	1,499
有価証券	※2 654,380	※2 620,428
貸出金	※1 3,522,130	※1 3,459,901
外国為替	2,560	4,236
リース債権及びリース投資資産	※1 21,320	※1 20,998
その他資産	※1 34,473	※1 34,383
有形固定資産	36,767	36,263
無形固定資産	3,910	4,339
退職給付に係る資産	6,732	6,978
繰延税金資産	1,004	978
支払承諾見返	4,200	5,706
貸倒引当金	△23,023	△22,868
資産の部合計	4,626,044	4,570,991
負債の部		
預金	4,125,430	4,106,095
譲渡性預金	157,430	134,480
コールマネー及び売渡手形	30,522	25,330
債券貸借取引受入担保金	21,151	18,001
借用金	10,933	10,602
外国為替	199	198
信託勘定借	-	200
その他負債	24,519	21,292
賞与引当金	1,148	298
役員賞与引当金	9	2
退職給付に係る負債	3,542	3,500
役員退職慰労引当金	30	29
利息返還損失引当金	44	52
睡眠預金払戻損失引当金	493	493
ポイント引当金	85	87
偶発損失引当金	198	189
株式報酬引当金	67	72
固定資産解体費用引当金	611	354
繰延税金負債	1,983	1,922
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	5,706
負債の部合計	4,386,830	4,333,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	131,563	131,874
自己株式	△906	△895
株主資本合計	214,692	215,014
その他有価証券評価差額金	18,391	16,727
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,549
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△1,020
その他の包括利益累計額合計	24,137	22,443
新株予約権	66	66
非支配株主持分	318	329
純資産の部合計	239,214	237,853
負債及び純資産の部合計	4,626,044	4,570,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	19,386	16,781
資金運用収益	10,775	9,979
(うち貸出金利息)	8,355	8,247
(うち有価証券利息配当金)	2,376	1,690
信託報酬	-	2
役務取引等収益	3,281	3,146
その他業務収益	333	440
その他経常収益	※1 4,997	※1 3,212
経常費用	14,844	14,356
資金調達費用	580	681
(うち預金利息)	146	216
役務取引等費用	635	559
その他業務費用	1,306	388
営業経費	9,131	9,488
その他経常費用	※2 3,190	※2 3,239
経常利益	4,542	2,425
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	96	12
固定資産処分損	9	12
その他の特別損失	※3 87	-
税金等調整前四半期純利益	4,445	2,414
法人税、住民税及び事業税	796	155
法人税等調整額	616	596
法人税等合計	1,413	751
四半期純利益	3,032	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,025	1,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,032	1,663
その他の包括利益	△689	△1,692
その他有価証券評価差額金	△785	△1,663
繰延ヘッジ損益	21	△96
退職給付に係る調整額	73	66
四半期包括利益	2,342	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	△41
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新本店竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ409百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 84百万円(前連結会計年度末は96百万円) |
| (2) 期末株式数 | 34,025株(前連結会計年度末は38,614株) |
| (3) 期中平均株式数 | 38,009株(前第1四半期連結累計期間は38,614株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金（求償債権等を含む。）のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,485百万円	2,418百万円
延滞債権額	49,084百万円	47,867百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	21,194百万円	21,353百万円
合計額	71,763百万円	71,639百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	20,985百万円	20,722百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	一百万円	200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	169百万円	122百万円
株式等売却益	1,713百万円	437百万円
リース料収入	1,859百万円	1,823百万円
延払収入	782百万円	544百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	0百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	248百万円	611百万円
株式等売却損	90百万円	103百万円
株式等償却	26百万円	一百万円
リース原価	1,718百万円	1,636百万円
延払原価	742百万円	514百万円

※3 その他特別損失は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物関連の解体等費用81百万円及びアスベスト除去費用5百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	576百万円	1,000百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,014	2,766	235	19,016	391	19,407
セグメント間の内部経常収益	405	44	100	549	122	672
計	16,419	2,810	335	19,566	513	20,079
セグメント利益	4,567	129	112	4,809	106	4,916

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,809
「その他」の区分の利益	106
セグメント間取引消去	△373
四半期連結損益計算書の経常利益	4,542

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	13,655	2,621	217	16,495	387	16,883
セグメント間の内部経常収益	281	50	113	445	157	603
計	13,937	2,672	331	16,941	544	17,486
セグメント利益	2,242	237	125	2,605	84	2,689

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,605
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△263
四半期連結損益計算書の経常利益	2,425

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更）

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載のとおり、当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新本店竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は409百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,198	2,210	12
地方債	999	1,016	17
社債	20,985	20,952	△32
合計	24,182	24,180	△2

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,198	2,216	17
地方債	999	1,013	13
社債	20,722	20,705	△17
合計	23,919	23,934	14

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,474	45,423	18,948
債券	440,983	448,914	7,931
国債	115,361	118,895	3,534
地方債	147,845	149,699	1,854
社債	177,776	180,319	2,543
その他	144,924	144,495	△428
合計	612,382	638,833	26,451

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	25,966	41,537	15,570
債券	416,750	425,169	8,418
国債	106,261	109,729	3,468
地方債	135,865	137,984	2,119
社債	174,623	177,455	2,831
その他	137,645	137,825	180
合計	580,363	604,532	24,169

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は614百万円（うち、株式614百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	438	△3	△3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	412	△3	△3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	48,722	△231	△231
	為替予約	3,150	6	6
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△224	△224

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,678	505	505
	為替予約	4,404	13	13
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	518	518

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	90.31	49.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,025	1,652
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,025	1,652
普通株式の期中平均株式数	千株	33,496	33,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	90.25	49.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	20	20
うち新株予約権	千株	20	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株（前第1四半期連結累計期間は38千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月2日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 長堀 和正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取長堀和正は、当行の第97期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。